【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第52期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社Ｇ－７ホールディングス
【英訳名】	G-7 HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岸本　安正
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区弥栄台２丁目１番地の３
【電話番号】	（０７８）７９７－７７００（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長　　福田　秀樹
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台２丁目１番地の３
【電話番号】	（０７８）７９７－７７００（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長　　福田　秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 中間連結会計期間	第52期 中間連結会計期間	第51期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（百万円）	110,658	119,368	232,199
経常利益	（百万円）	3,275	3,126	7,727
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	（百万円）	2,238	1,742	4,767
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	2,210	1,809	4,627
純資産額	（百万円）	33,932	35,173	35,524
総資産額	（百万円）	73,752	78,499	81,560
１株当たり中間(当期)純利益	（円）	51.21	39.81	109.04
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	46.0	44.8	43.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,893	1,737	7,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,536	△1,806	△7,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,301	△3,314	4,162
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	18,470	17,349	20,733

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

（その他事業）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社Ｇ７ジャパンフードサービスを存続会社、当社の連結子会社である株式会社Ｇ－７リコス・ストアズを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が見られるものの、地政学リスクの長期化に伴う資源・エネルギーの供給制約や不安定な為替相場の推移に加え、自然災害の影響など、依然として先行きは不透明な状況となっております。小売業界におきましては、物価上昇を背景に消費者の節約志向の懸念や人手不足の深刻化等により、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、2025年度に創業50周年を迎え、2026年度をグループの新たな挑戦元年とし「中期経営計画2030」をスタートいたしました。投資効率の高い新規出店とＭ＆Ａの推進により事業規模を拡大し、持続的な成長を目指すことを基本方針に掲げ、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は 119,368百万円（前年同期比 7.9%増）、営業利益は、 3,187百万円（同 4.3%増）となりましたが、経常利益は、創業50周年記念式典に伴う費用の影響や前期に発生した固定資産売却益の影響等もあり 3,126百万円（同 4.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、店舗の閉店が決定したことによる減損損失や投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことにより 1,742百万円（同 22.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

車関連事業につきましては、円安を背景に海外向けの中古車販売が堅調に推移したことや、中東情勢等における原油市況の高騰に伴いオイル販売価格を見直したこと等もあり、売上は前年同期を上回りました。一方、中長期的な安定稼働を見据えた人材確保に伴う人件費の増加等の影響もあり、利益面では前年同期を下回りました。新規出店につきましては、「バイクワールド」をマレーシアに１店舗オープンしたことにより、当中間連結会計期間末における「バイクワールド」の店舗数は 21店舗となりました。これにより、売上高は 25,184百万円（前年同期比 14.8%増）となり、経常利益は 543百万円（同 13.4%減）となりました。

業務スーパー事業につきましては、食料品や日用品が相次いで値上がりする市場環境のなか、業務スーパーの高品質なプライベートブランド商品を低価格で提供することによりお客様に支持されたことや、新規出店の増収効果もあり、売上は前年同期を上回りました。利益面では、自然災害に伴う臨時休業による機会損失や店舗改装を実施したことに伴う固定資産処分費用等もあり、前年同期を下回りました。新規出店につきましては、「業務スーパー」を近畿圏に１店舗、九州圏に１店舗オープンしたことにより、当中間連結会計期間末における「業務スーパー」の店舗数は 224店舗となりました。これにより、売上高は 68,059百万円（前年同期比 3.9%増）となり、経常利益は 2,197百万円（同 0.6%減）となりました。

精肉事業につきましては、前期の10月から連結子会社化した牛タンの加工・卸販売を行う株式会社Ｇ－７ミートプランニングの販売が好調に推移したことや、新規出店による増収効果もあり、売上及び利益面ともに前年同期を上回りました。新規出店につきましては、「お肉のてらばやし」を近畿圏に３店舗、九州圏に１店舗オープンしたことにより、当中間連結会計期間末における「お肉のてらばやし」の店舗数は 194店舗となりました。これにより、売上高は 13,232百万円（前年同期比 25.7%増）となり、経常利益は 170百万円（前中間連結会計期間は経常損失 ９百万円）となりました。

その他事業につきましては、全国各地から厳選した付加価値の高い商材を取り扱うこだわり食品事業において、取引先の新規開拓及び商材の発掘を行った結果、販売が堅調に推移したことや、新規事業として株式会社ワークマンとフランチャイズ契約を締結し、作業服を取扱わない新業態の「Workman Colors」を首都圏に２店舗オープンしたこと等により、売上は前年同期を上回りました。しかしながら、ミニスーパー事業「リコス」におきましては不採算店舗の整理に伴う売上規模の縮小に加え、物流費の高騰や既存店の販売伸び悩み等の影響により、利益面では前年同期を下回りました。これにより、売上高は 12,892百万円（前年同期比 1.4%増）となり、経常利益は 72百万円（同 65.7%減）となりました。

財政状態につきましては、次のとおりであります。
当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 3,061百万円減少し 78,499百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 2,710百万円減少し 43,326百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 350百万円減少し 35,173百万円となり自己資本比率は 44.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況
当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 3,384百万円減少し、当中間連結会計期間末の資金は 17,349百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動による資金の増加は 1,737百万円（前年同期は 1,893百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が 2,937百万円、減価償却費が 1,365百万円あったこと等による資金の増加と、棚卸資産の増加額が1,229百万円、法人税等の支払額が 1,630百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動による資金の減少は 1,806百万円（前年同期は 2,536百万円の減少）となりました。これは主に、新規出店したこと等による、有形固定資産の取得による支出が 1,596百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動による資金の減少は 3,314百万円（前年同期は 2,301百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が 809百万円、配当金の支払額が 2,185百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動
該当事項はありません。

3【重要な契約等】
該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	208,000,000
計	208,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月６日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,071,454	44,071,454	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	44,071,454	44,071,454	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	44,071	―	1,791	―	2,730

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
一般社団法人Ｋトラスト信託口	神戸市須磨区弥栄台5丁目19-2	11,835	27.04
公益財団法人Ｇ－７奨学財団	神戸市須磨区弥栄台5丁目19-2	7,322	16.72
株式会社ＫＣＭ	神戸市須磨区弥栄台5丁目19-2	3,167	7.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8-1	2,818	6.43
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲5丁目6-52	2,203	5.03
ＢＢＨ　ＦＯＲ　ＦＩＤＥＬＩＴＹ　ＬＯＷ－ＰＲＩＣＥＤ　ＳＴＯＣＫ　ＦＵＮＤ （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	２４５　ＳＵＭＭＥＲ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＯＳＴＯＮ，ＭＡ　０２２１０　Ｕ．Ｓ．Ａ. （東京都千代田区丸の内1丁目4-5）	1,461	3.33
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町2丁目2-2	901	2.05
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	711	1.62
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　５０５００１ （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ＯＮＥ　ＣＯＮＧＲＥＳＳ　ＳＴＲＥＥＴ，ＳＵＩＴＥ　１，ＢＯＳＴＯＮ，　ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ （東京都港区港南2丁目15-1）	613	1.40
塚本　晃司	兵庫県明石市	426	0.97
計	－	31,462	71.87

（注）上記信託銀行の所有株式には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれています。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,818千株
野村信託銀行株式会社（投信口）	901千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	709千株

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 300,400	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 400	―	
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,739,000	437,390	―
単元未満株式	普通株式 31,654	―	―
発行済株式総数	44,071,454	―	―
総株主の議決権	―	437,390	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が 10,400株（議決権 104個）含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱Ｇ－７ホールディングス	神戸市須磨区弥栄台２-１-３	300,400	―	300,400	0.68
(相互保有株式) ㈱Ｇ－７ミートテラバヤシ	横浜市神奈川区金港町７-15	400	―	400	0.00
計	―	300,800	―	300,800	0.68

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,793	17,409
売掛金	7,722	7,357
商品及び製品	10,772	11,998
その他	2,828	2,224
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	42,093	38,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,687	33,152
減価償却累計額	△19,642	△19,867
建物及び構築物（純額）	13,044	13,284
機械装置及び運搬具	2,852	2,988
減価償却累計額	△2,019	△2,112
機械装置及び運搬具（純額）	832	876
土地	7,061	7,079
建設仮勘定	155	191
その他	10,607	10,787
減価償却累計額	△8,315	△8,481
その他（純額）	2,291	2,306
有形固定資産合計	23,386	23,738
無形固定資産		
のれん	5,860	5,543
その他	469	463
無形固定資産合計	6,329	6,006
投資その他の資産		
投資有価証券	363	401
敷金及び保証金	6,163	6,174
繰延税金資産	2,971	2,950
その他	321	330
貸倒引当金	△68	△68
投資その他の資産合計	9,751	9,788
固定資産合計	39,467	39,533
資産合計	81,560	78,499

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,702	10,004
短期借入金	10,019	9,719
未払法人税等	1,784	1,336
賞与引当金	1,052	920
その他	6,124	5,786
流動負債合計	29,682	27,766
固定負債		
長期借入金	10,290	9,480
再評価に係る繰延税金負債	43	43
役員退職慰労引当金	78	78
資産除去債務	4,369	4,380
退職給付に係る負債	733	763
その他	838	813
固定負債合計	16,353	15,559
負債合計	46,036	43,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,791	1,791
資本剰余金	2,789	2,789
利益剰余金	32,014	31,561
自己株式	△542	△508
株主資本合計	36,053	35,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26	40
土地再評価差額金	△515	△515
為替換算調整勘定	1	8
退職給付に係る調整累計額	10	5
その他の包括利益累計額合計	△529	△461
純資産合計	35,524	35,173
負債純資産合計	81,560	78,499

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	110,658	119,368
売上原価	84,038	91,008
売上総利益	26,619	28,360
販売費及び一般管理費	※1 23,562	※1 25,172
営業利益	3,057	3,187
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	1	1
受取手数料	88	166
協賛金収入	156	7
その他	136	58
営業外収益合計	389	248
営業外費用		
支払利息	60	112
固定資産処分損	105	130
その他	4	66
営業外費用合計	171	309
経常利益	3,275	3,126
特別損失		
減損損失	―	102
固定資産処分損	―	※2 27
投資有価証券評価損	―	59
特別損失合計	―	188
税金等調整前中間純利益	3,275	2,937
法人税等	1,036	1,195
中間純利益	2,238	1,742
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	2,238	1,742

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,238	1,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	66
為替換算調整勘定	△5	6
退職給付に係る調整額	△32	△5
その他の包括利益合計	△27	67
中間包括利益	2,210	1,809
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,210	1,809
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,275	2,937
減価償却費	1,342	1,365
のれん償却額	252	345
減損損失	―	102
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△44	12
賞与引当金の増減額（△は減少）	△203	△134
固定資産処分損益（△は益）	105	157
固定資産売却損益（△は益）	△61	△1
投資有価証券評価損益（△は益）	―	59
受取利息及び受取配当金	△8	△16
支払利息	60	112
為替差損益（△は益）	△17	25
売上債権の増減額（△は増加）	642	382
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,214	△1,229
その他の資産の増減額（△は増加）	57	206
仕入債務の増減額（△は減少）	△362	△703
差入保証金の増減額（△は増加）	△43	△21
未払消費税等の増減額（△は減少）	△311	△2
その他の負債の増減額（△は減少）	△516	△519
その他	△115	△38
小計	2,837	3,039
利息及び配当金の受取額	8	15
利息の支払額	△56	△114
法人税等の還付額	119	427
法人税等の支払額	△1,015	△1,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,893	1,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,442	△1,596
有形固定資産の売却による収入	71	1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△56
貸付金の回収による収入	2	2
敷金及び保証金の差入による支出	△63	△59
敷金及び保証金の回収による収入	78	34
預り保証金の受入による収入	25	4
その他	△207	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,536	△1,806

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	△300
長期借入れによる収入	4,500	―
長期借入金の返済による支出	△1,315	△809
自己株式の取得による支出	△0	―
配当金の支払額	△873	△2,185
その他	△9	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,301	△3,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,660	△3,384
現金及び現金同等物の期首残高	16,809	20,733
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 18,470	※ 17,349

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社Ｇ－７リコス・ストアズは、2026年７月１日付で当社の連結子会社である株式会社Ｇ７ジャパンフードサービスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書関係）

※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	4,252百万円	4,573百万円
賞与引当金繰入額	828	901
退職給付費用	△23	15
賃借料	3,197	3,290
減価償却費(のれん償却を含む)	1,536	1,655

※2　固定資産処分損

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

固定資産処分損は、主に旧本社建物の解体費用によるものであります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	18,530百万円	17,409百万円
担保差入定期預金	△60	△60
現金及び現金同等物	18,470	17,349

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(1)　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月13日取締役会	普通株式	874	20.0	2025年３月31日	2025年６月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日取締役会	普通株式	874	20.0	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(1)　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月13日取締役会	普通株式	2,187	50.0	2026年３月31日	2026年６月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	1,531	35.0	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	車関連事業	業務スーパー事業	精肉事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	21,765	65,466	10,526	97,757	12,485	110,243	－	110,243
その他の収益	165	24	－	189	225	414	－	414
外部顧客への売上高	21,930	65,490	10,526	97,947	12,711	110,658	－	110,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	787	3	792	14	807	△807	－
計	21,932	66,278	10,529	98,740	12,725	111,466	△807	110,658
セグメント利益又はセグメント損失（△）	627	2,211	△9	2,829	211	3,041	234	3,275

（注）1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、こだわり食品事業、アグリ事業、ミニスーパー事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2.セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額 234百万円には、セグメント間取引消去等による 1,025百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △791百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3.セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	車関連事業	業務スーパー事業	精肉事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	25,030	68,035	13,232	106,298	12,680	118,978	―	118,978
その他の収益	153	24	―	177	212	389	―	389
外部顧客への売上高	25,184	68,059	13,232	106,476	12,892	119,368	―	119,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	807	6	816	14	830	△830	―
計	25,186	68,866	13,239	107,292	12,906	120,199	△830	119,368
セグメント利益	543	2,197	170	2,911	72	2,984	142	3,126

（注）1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、こだわり食品事業、アグリ事業、ミニスーパー事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 142百万円には、セグメント間取引消去等による 1,100百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △957百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの資産に関する事項

当中間連結会計期間において、有限会社マンザイ自動車の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。有限会社マンザイ自動車を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「車関連事業」において 227百万円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「車関連事業」において、店舗の閉店が決定されたことにより、減損損失を 98百万円計上しております。

（企業結合等関係）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2026年３月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社Ｇ７ジャパンフードサービスを存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社Ｇ‐７リコス・ストアズを消滅会社とする吸収合併を実施することを決議し、2026年７月１日付で吸収合併を実施しました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

（吸収合併存続会社）

名称　　株式会社Ｇ７ジャパンフードサービス

事業内容　こだわり食品の卸売販売等

（吸収合併消滅会社）

名称　　株式会社Ｇ‐７リコス・ストアズ

事業内容　ミニスーパー「リコス」の店舗経営

②企業結合日

2026年７月１日

③企業結合の法的形式

株式会社Ｇ７ジャパンフードサービスを存続会社、株式会社Ｇ‐７リコス・ストアズを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社Ｇ７ジャパンフードサービス

⑤その他取引の概要に関する事項

当社の子会社である株式会社Ｇ７ジャパンフードサービス及び 2020年４月１日付で子会社となりました株式会社Ｇ‐７リコス・ストアズの合併により、事業の経営資源を集約し、経営効率の向上を図ることを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2024年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	51円21銭	39円81銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,238	1,742
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,238	1,742
普通株式の期中平均株式数（千株）	43,710	43,760

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

１.自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

２.自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

（1）取得する株式の種類　　当社普通株式

（2）取得する株式の総数　　1,500,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.43%）

（3）株式の取得価額の総額　　3,000百万円（上限）

（4）取得する期間　　2026年11月２日から2027年11月１日まで

（5）取得方法　　東京証券取引所における市場買付

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）期末配当による配当金の総額……2,187百万円

（ロ）１株当たりの金額……50円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月10日

（注）　2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……1,531百万円

（ロ）１株当たりの金額……35円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月１日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月５日

株式会社Ｇ－７ホールディングス

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　花谷　徳雄

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　武士　雄太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｇ－７ホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Ｇ－７ホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。